



志清同友会  
ふくはら としひろ  
**福原 敏弘** 議員

## 新型コロナウイルス・物価高騰支援費について

**問** 「さば割クーポン」の割引率は、第1回発行時から変化がなく、物価上昇率に見合っていないため、物価高騰による家計負担の緩衝になっていないのではないかと。

**答** さば割クーポン発行事業は、市内の小規模店での消費喚起を促すための事業者支援を目的としており、生活者への物価高の支援としては捉えていなかった。家計への負担緩和としては、国が総合経済対策の中で、電気・ガス、燃料油の緩和措置等を用意しており、市としても、水道料金2か月分を減免するための補正予算を計上している。クーポンの割引率については、これま

での発行実績や近隣他市町とのバランスを考慮して決定しているが、「さば割グルメプレミアムクーポン」は、「さば割クーポン」よりも割引率を上げ、支援している。

**問** 今後の支援は。

**答** 国・県等の支援制度の周知とともに、継続的に企業訪問や金融機関、各種業界団体との意見交換等、積極的に市内事業者の状況把握に努め、支援が不十分または行き届かない部分を中心に、市内事業者の実情に合った支援策を実施していきたい。



実情に沿った支援策を



民主クラブ  
やまもと としあ  
**山本 敏雄** 議員

## 教職員における多忙の要因と改善の取組について

**問** 文部科学省では、教職員の働き方を見直し、改革を進めている。本市が考える、教職員の多忙の要因と改善の取組は。

**答** 教育長 教員は、強い責任感等から、児童・生徒に関わる広範囲の業務を担うようになり、長時間勤務が状態化してきたと考える。また、コロナ禍に伴う対応に加え、小学校では授業や行事の準備、特別な支援が必要な児童への対応等があり、中学校では生徒および進路指導、部活動、テスト作成、研究会等が超過勤務の要因となっている。改善の取組としては、令和元年に鯖江市学校業務改善方針を策定し、教育委員会

と各学校が連携し、改善を進めている。その結果、時間外勤務が月80時間以上の教員数が、令和元年度には延べ524人であったが、令和3年度には延べ160人、令和4年度10月末では51人にまで減少してきている。引き続き、勤務時間を意識した働き方の促進と、休暇を取得しやすい環境づくり、DXによる業務の効率化、PTAや地域との連携促進、小学校では教科担任制の促進、中学校においては部活動の地域移行等に積極的に取り組んでいきたいと考える。



教職員の働き方改善を



市民創世会  
に お ひろき  
**丹尾 廣樹** 議員

## 原子力防災について

**問** UPZ(緊急時防護措置を準備する区域)は、原子力施設からおおむね30km圏内を目安としている。平成25年11月発行の鯖江市原子力防災ガイドブックでは、本市は、原子力災害対策を重点的に実施すべき地域として市内全域を対象としているが、現在も運用しているのか。

**答** ガイドブックは、災害時の避難方法や避難場所など原子力に対する防災対策を分かりやすくまとめたものであり、内容に大きな変更はないため、現在も運用している。

**問** 本市のUPZはいつまで続くのか。

**答** 本市のUPZに関わる高速増殖炉もんじゅでは、廃炉に向けた廃止措置が取られ、

敦賀発電所2号機では再稼働に向けた審査が再開されたところであるため、本市のUPZは、当分の間続くものと考えている。

**問** 政府や経済界は、エネルギー安全保障強化の必要性から、10数基の原発の再稼働をはじめ、運転期間の延長や建て替え等の議論をしているが、これからの市のスタンスは。

**答** 安全性の確保は、国や原子力事業者による確実な安全対策が大前提となるが、県・市では、万一に備え、迅速かつ実効性のある情報伝達や避難体制の確立のための取組を継続し、市民に訴え、避難計画の実効性を高めていきたい。